

日本国債格下げの影響について

1. 今回の格下げの背景

1月27日、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P社)は、日本の長期国債の格付けをAAからAA-に1段階引き下げたと発表しました(今後の見通しは安定的)。同社による日本国債の格下げは2002年4月以来、8年9か月ぶりです。S&P社は格下げの理由について、「日本の政府債務比率がさらに悪化するとS&Pの見方を反映している」と説明しています。

日本の公的債務残高の対GDP比率は200%超と、先進国のほとんどが80~90%台のなか突出して高く、S&P社はこの比率が2020年代半ばまで悪化し続けると予想し、国と地方の基礎的財政収支を2020年度に黒字化するとの政府目標は大規模な財政再建策が実施されない限り達成できないと分析しています。

2. 金融市場への影響

昨日の夕方に発表された直後、円や債券は売られましたが、本日は買い戻されており、反応は限定的となっております。主要市場の前場終値は以下の通りです。

ドル円 1ドル82.70円 (NY市場よりやや円高)
 債券 1.215% (前日比▲0.035%)
 株式 10,381.97 (前日比▲96.69円)

今回の格下げの影響は、短期的には限定的と考えます。日本国債の9割以上は国内投資家が保有していること、また格下げについて事前に見通しを示していたこと、などがその背景です。過去、何度かの格下げニュースに対しても、同様の理由で、金利が急騰するといった大幅な相場変動はほとんどありませんでした。

ただし、長期的なリスク要因は存在します。今回の格下げは、日本の財政運営に対する不信感の表れと考えます。日本政府の政策対応が遅れ、今後も財政健全化が一向に進まないなどの状況に陥った場合には、為替や株式を含めて金融市場に影響を与える懸念は残ります。

<S&P社の主要国・地域の格付け> (外貨建て長期国債)

AAA	米国、英国、ドイツ、フランス
AA+	ニュージーランド
AA	スペイン
AA-	日本、サウジアラビア、中国、台湾
A+	イタリア
A	アイルランド
A-	ポルトガル

(注)S&P社リリースより当社作成

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。